

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 健司
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 梅澤 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 梅澤 茂樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	5,564	4,773	10,990
経常利益 (百万円)	266	74	537
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	216	16	423
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	220	21	454
純資産額 (百万円)	2,871	3,066	3,104
総資産額 (百万円)	8,118	7,065	7,755
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	72.10	5.65	141.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	43.4	40.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	327	119	691
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	41	1	30
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	304	320	568
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,191	1,101	1,303

回次	第147期 第2四半期連結 会計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (円)	36.24	2.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等を受けて、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループは2018～2020年度の中期計画を策定し、鉄鋼製品事業でのみがき帯鋼およびステンレスの両分野において事業の拡大・発展と強靱な企業体質の確立に努めてまいりました。

しかしながら、主力のみがき帯鋼において自動車部品向け受注数量が中国向けを中心に大きく落ち込み、鋼材市況が全般に低調な中で当社原料鋼材の価格上昇圧力が強まるなど、厳しい事業環境が続きました。また、ステンレスにおいても加工品や子会社でのステンレス鋼材卸販売が力強さを欠いた展開となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は7,065百万円となり、前連結会計年度末より689百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債総額は、3,999百万円となり、前連結会計年度末より650百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金と借入金が増加したことによるものです。

純資産は、3,066百万円となり前連結会計年度末より38百万円減少いたしました。これは主に配当等により利益剰余金が減少したことによるものです。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,773百万円（前年同期比14.2%減）となりました。利益につきましては、営業利益は78百万円（前年同期比71.0%減）、経常利益は74百万円（前年同期比72.2%減）となり、繰延税金資産の取崩等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（前年同期比92.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

鉄鋼製品事業

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、みがき帯鋼は自動車部品向け受注が中国向けを中心に大きく落ち込み、ステンレスは電子部品・半導体市場の不振からステンレス加工品が低調で、子会社でのステンレス鋼材の卸販売も市況に大きな変化がなく横ばいの水準が続いております。

その結果、事業全体の売上高は4,683百万円（前年同期比14.3%減）、経常利益は29百万円（前年同期比86.6%減）となりました。

不動産事業

不動産事業の業績は、売上高は90百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は44百万円（前年同期比0.1%増）となり、引き続き業績面での下支えとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は119百万円（前年同期比207百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益74百万円、減価償却費176百万円、売上債権の減少額358百万円に対して仕入債務の減少額498百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期比40百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は320百万円（前年同期比15百万円増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出112百万円、社債の償還による支出125百万円及び配当金の支払額60百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、有利子負債の削減に努め、財務体質の改善を進めるとともに、グループ全体としての資金効率の向上と資金流動性の確保に努めておりますが、当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性に関する事項について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,032,000
計	12,032,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,008,000	3,008,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,008,000	3,008,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,008	-	1,504	-	-

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日鉄ステンレス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	922	30.72
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	500	16.65
株式会社大谷製作所	新潟県燕市吉田下中野1462番地	155	5.16
窪田正史	東京都北区	78	2.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	53	1.79
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	50	1.68
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	50	1.67
有限会社サイトー商店	東京都文京区西片二丁目12番18号	31	1.04
石原 勝	新潟県佐渡市	26	0.88
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄二丁目4番18号	25	0.83
計	-	1,891	63.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,994,600	29,946	-
単元未満株式	普通株式 7,800	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	3,008,000	-	-
総株主の議決権	-	29,946	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸 一丁目1番1号	5,600	-	5,600	0.19
計	-	5,600	-	5,600	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348	1,146
受取手形及び売掛金	2,500	2,142
商品及び製品	598	605
仕掛品	320	295
原材料及び貯蔵品	555	513
その他	30	31
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	5,349	4,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	905	880
機械装置及び運搬具(純額)	1,053	1,030
土地	236	236
その他(純額)	29	32
有形固定資産合計	2,225	2,179
無形固定資産		
投資その他の資産	10	9
投資有価証券	16	16
繰延税金資産	112	87
その他	46	46
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	170	145
固定資産合計	2,406	2,335
資産合計	7,755	7,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,543	2,033
短期借入金	422	300
リース債務	13	1
未払法人税等	50	39
未払消費税等	45	24
賞与引当金	52	61
その他	406	421
流動負債合計	3,534	2,881
固定負債		
リース債務	0	-
役員退職慰労引当金	115	125
退職給付に係る負債	883	877
資産除去債務	30	31
その他	85	85
固定負債合計	1,115	1,118
負債合計	4,650	3,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	1,654	1,611
自己株式	6	6
株主資本合計	3,151	3,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	49	45
その他の包括利益累計額合計	46	42
純資産合計	3,104	3,066
負債純資産合計	7,755	7,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	5,564	4,773
売上原価	4,777	4,193
売上総利益	787	579
販売費及び一般管理費	515	501
営業利益	271	78
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
業務受託料	1	1
仕入割引	1	1
受取保険料	1	-
環境対策費戻入益	3	1
その他	0	0
営業外収益合計	8	4
営業外費用		
支払利息	9	5
手形売却損	2	2
その他	1	1
営業外費用合計	13	9
経常利益	266	74
特別損失		
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	265	74
法人税、住民税及び事業税	48	31
法人税等調整額	0	25
法人税等合計	48	57
四半期純利益	216	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	216	16

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	216	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	4	4
四半期包括利益	220	21
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220	21

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265	74
減価償却費	188	176
売上債権の増減額(は増加)	50	358
たな卸資産の増減額(は増加)	99	59
仕入債務の増減額(は減少)	13	498
固定資産除却損	1	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	1
賞与引当金の増減額(は減少)	28	8
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	9	5
その他	0	25
小計	423	168
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	9	5
法人税等の支払額	87	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	327	119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42	1
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12	10
長期借入金の返済による支出	112	112
社債の償還による支出	125	125
リース債務の返済による支出	19	12
配当金の支払額	60	60
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	304	320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19	201
現金及び現金同等物の期首残高	1,211	1,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,191	1,101

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	697百万円	561百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
製品発送費	154百万円	141百万円
従業員給与	95	103
賞与引当金繰入額	29	20
退職給付費用	6	5
役員退職慰労引当金繰入額	9	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,236百万円	1,146百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45	45
現金及び現金同等物	1,191	1,101

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	20	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	60	20	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,467	97	5,564	-	5,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,467	97	5,564	-	5,564
セグメント利益	222	44	266	-	266

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,683	90	4,773	-	4,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,683	90	4,773	-	4,773
セグメント利益	29	44	74	-	74

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円10銭	5円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	216	16
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	216	16
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,002	3,002

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 浩一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 克宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。